

平成 29 年度発達障がい者支援にかかる取組状況等について

岩手県保健福祉部障がい保健福祉課

1 体制整備

(1) 岩手県発達障がい者支援者体制整備検討委員会・広域特別支援連携協議会の開催

＜実施状況＞

発達障がい児・者への適切な支援を図るため、関係機関の連携を推進することを目的に、標記委員会を年2回開催した。

【委員構成】 当事者団体、学識経験者、医療、保健福祉（母子保健、児童福祉、障がい福祉）、教育、労働関係機関等（20名）

【事務局等】 県保健福祉部と県教育委員会による共催

【主な協議事項】

(ア) 第1回岩手県発達障がい者支援体制整備検討委員会・広域特別支援連携協議会（H29. 7. 26）

- ① 発達障がい児・者への支援について
- ② 平成29年度における発達障がい者支援施策について
- ③ 平成29年度「いわて特別支援教育推進プラン【平成25年度～平成30年度】」推進状況について

(イ) 第2回岩手県発達障がい者支援体制整備検討委員会・広域特別支援連携協議会（H30. 1. 31）

- ① 平成29年度におけるいわて特別支援教育推進プラン等施策の取組状況と平成30年度におけるいわて特別支援教育推進プラン等施策の実施について
- ② 平成29年度発達障がい者支援にかかる取組状況等について

＜今後の考え方＞

発達障がい児・者の支援体制について協議を行う場として、引き続き「発達障がい者支援体制整備検討委員会・広域特別支援連携協議会」を開催し、関係機関との連携を推進する。

(2) 「岩手県子ども・若者自立支援ネットワーク会議」(H28. 12. 1) 設置

(環境生活部 若者女性協働推進室)

＜実施状況＞

社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者に対し、青少年育成支援に関連する分野の関係機関・団体が連携し、それぞれの専門性を生かした支援を効果的かつ円滑に実施することを目的に協議会を設置。

(ア) 会議の開催（平成30年2月5日予定）

- ① 岩手県子ども・若者総合相談センターの対応状況について
- ② 各機関・団体の支援状況について 等

(イ) 「社会生活に困難を有する子ども・若者支援セミナー」（研修会）の実施

今年度は「発達障がい」をテーマに開催（11/24・12/2・1/19・1/28）。

※ 子ども・若者指定機関である（公社）岩手県青少年育成県民会議が実施。

(ウ) 「子ども・若者支援に関する総合相談窓口（H29. 4月設置）」チラシ配布

県内全市町村青少年育成担当課あて紙媒体（20部）、PDFデータで提供。

※ こども・若者総合相談センターとして「青少年なやみ相談室」及び「ひきこもり支援センター」を指定

＜今後の考え方＞

今後も会議や研修会の充実を通して、関係機関・団体の連携体制を構築し、子ども・若者に対する支援の充実を図っていく。

2 専門的な相談支援

(1) 発達障がい者支援センターの活動

<実施状況>

- ・ 困難ケースに対する直接的支援を実施するとともに、地域支援体制の構築を図るため、「地域訪問支援モデル事業」(※)を実施し、地域の相談機関や支援機関からの依頼に応じる形で間接支援の機会を増やした。
- ・ 発達障がい者支援センターの「発達障害者地域支援マネジャー」が、地域自立支援協議会や市町村を訪問し、技術支援を行うとともに、各種研修会の開催により、支援者の育成を行った。

<課題>

- ・ 発達障がい者支援センターに相談が集中している状況にあることから、各地域で共通した支援が受けられるための技術支援や体制づくり、人材の育成に引き続き取り組む必要がある。
- ・ 地域療育ネットワークの活動について、圏域によって差があることから、支援者への支援を継続する必要がある。

【活動状況】(平成29年11月末日時点)

個別支援(相談支援等)		関係施設・関係機関等の連携に係る活動(連絡協議会等)		研修の企画共催	
1,857件	(前年同時期 2,414件)	190件	(前年同時期 155件)	1件	(前年同時期 1件)
	(前年実績 3,603件)		(前年実績 232件)		(前年実績 2件)

<今後の考え方>

- ・ 各圏域の自立支援協議会や相談支援事業所等への技術的支援を強化する。
- ・ 「発達障がい沿岸センター」への後方支援を行う。
- ・ 「発達障害者地域支援マネジャー」が、市町村、相談支援事業所訪問に対して、支援会議における助言やアセスメント、支援技術の伝達など間接支援を行う。

※ 地域訪問支援モデル事業

相談支援機関等の技術向上のため、これまで出張センターとして行ってきた久慈・宮古・釜石・気仙の4圏域に加え、両磐・胆江を加えた6圏域を対象とし、アセスメントやコンサルテーションへの同行支援及び助言等の地域訪問支援(間接支援)をモデル的に行い、各圏域で行う間接支援のあり方を検証し、その検証結果を相談機関、支援機関に反映し、県内各圏域の相談機関、支援機関における充実を図る。

(2) 発達障がい沿岸センターの活動

<実施状況>

被災地における障害福祉サービス基盤整備事業(国庫:東日本大震災復興特別会計障害者総合支援事業費補助金10/10、単年度事業)を活用して釜石市内に相談支援拠点『発達障がい沿岸センター』を設置し、『発達支援コーディネーター』による発達障がい児・者の相談支援や支援機関に対する間接支援等に取り組んだ。

【設置場所等】 釜石市内に設置し、3障がい保健福祉圏域(宮古、釜石、気仙)を中心に活動

【配置職員】 発達支援コーディネーター(常勤)3名、事務補助(臨時)1名

【活動状況】(平成29年12月末日時点)

個別支援(相談支援等)		関係施設・関係機関等の連携に係る活動(連絡協議会等)		研修の企画共催	
367件	(前年同時期 562件)	132件	(前年同時期 123件)	19件	(前年同時期 19件)
	(前年実績 763件)		(前年実績 163件)		(前年実績 24件)

【主な活動】

- ・ 「沿岸地域ティーチャーズ・トレーニング研修会」の開催(平成29年12月3日)。まめの木クリニック発達臨床研究所(東京都)心理士:河内美恵氏・吉岡沢恵氏を講師として、釜石市内で開催(114名参加)。
- ・ 保護者対象の茶話会の実施(7回:延べ101名参加。前年同時期5回:延べ65名参加)。
- ・ ペアレント・プログラムを活用した療育教室保護者対象研修を大船渡市・陸前高田市で開催(全7回:延べ46名参加)。

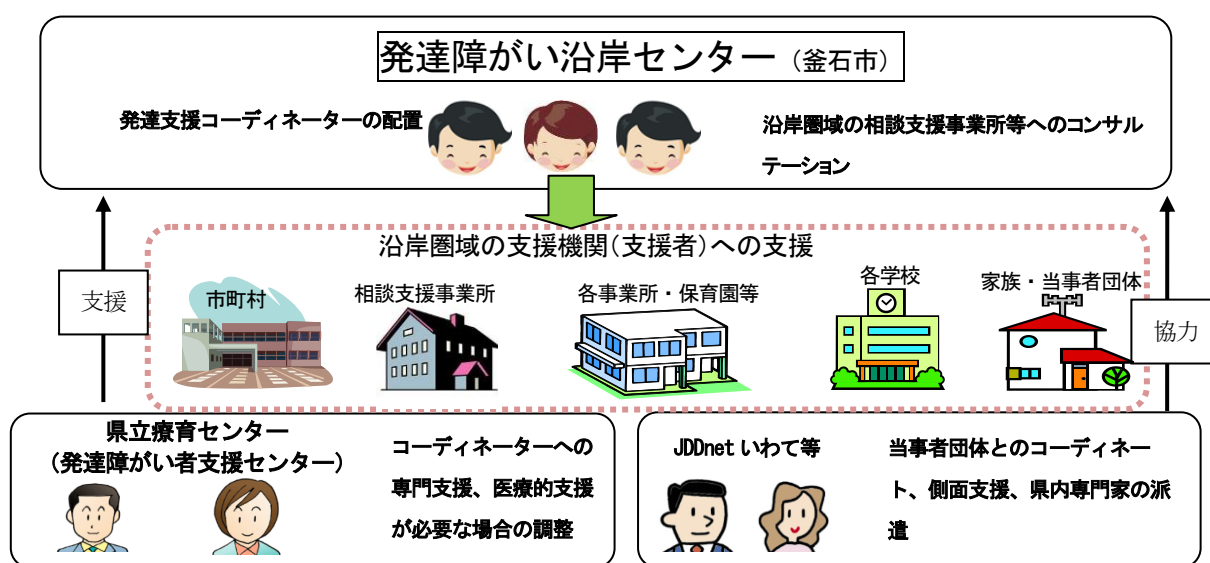
<課題>

対人関係や社会性の障がい、コミュニケーションの質的障がい、感覚過敏などの特性のある発達障がい児・者が、震災後の転居や転校などの生活環境や地域コミュニティの変化に順応できず、不適応状態になる要素は、復興途上にある現状では未だに多くあると思われ、引き続き、きめ細やかな支援が必要であり、圏域の支援機関への技術支援を継続していく必要がある。

<今後の考え方>

圏域の支援機関が発達障がいの支援に対応できるよう専門的な知識や支援方法の伝達等に取り組むとともに、国に対し、財政措置の継続を要望していく。

国の被災地支援に係る財源は平成 32 年度を目処に収束する方向となっており、被災圏域のニーズ等の現状分析を実施の上、今後の支援のあり方について考えていく必要がある。



3 人材育成

(1) 家族支援体制の構築支援

<実施状況>

(ア) 「ペアレントメンター養成講座」の実施

平成 23 年度 JDDnet いわてが実施した「ペアレントメンター養成講座」の成果を踏まえ、発達障がい児・者の当事者団体が主体となった「ペアレントメンター」の養成や家族同士の発達障がい児・者支援体制の構築に係る取組を支援した。

- 平成 29 年 11 月 19 日（前期研修、10 名参加）、平成 30 年 2 月（後期研修）開催

(イ) 「ペアレントトレーニング実践研修」の実施

本委員会等で発達障がい児への適切な対応（上手な誉め方など）や保護者への支援として「ペアレントトレーニング」の技法が有効との意見を受け、市町村の保健師等を対象に平成 27 年度より研修を実施した。

- 平成 29 年 11 月 21 日、12 月 2 日開催（市町村保健師、保育士等 41 名が受講）

<今後の考え方>

引き続き取組を継続し、家族支援体制の構築を図る。

(2) 関係機関と連携した就労支援の取組

(商工労働観光部 雇用対策・労働室)

<実施状況>

発達障がい者を含めた障がい者の就労を促進するため、障がい者の職業能力向上のための訓練や就労支援機関の職員の能力向上を図る研修の実施及び企業等に対する意識啓発を図るためのセミナーや事例紹介等を実施した。

- (ア) 企業、社会福祉法人、NPO法人、民間教育訓練機関等地域の多様な委託先を活用し、障がい者の職業能力の向上を図る「障がい者の態様に応じた多様な委託訓練」を実施。
- (イ) 県内事業所における障害者雇用率の向上を図るため、就労支援機関で支援業務に従事する職員の能力向上のため、精神障がい者・発達障がい者等の就労支援実務者研修を実施。
- (ウ) 県内事業所における障害者雇用率の向上を図るため、県内事業所を対象とした障がい者雇用促進セミナーを実施。
- (エ) 平成25年度から27年度まで実施したジョブコーチ養成研修（障がい者の就労支援機関の職員を対象）の修了者に対し、フォローアップ研修を実施。
- (オ) 関係機関（岩手労働局、公共職業安定所、岩手障害者職業センター、障害者就業・生活支援センター連絡協議会等）と連携し、就職相談会や障害者雇用啓発事業等を開催。

<今後の考え方>

引き続き岩手労働局等、関係機関と連携しながら、就労に関する研修の受講促進を図る。

(3) 重症心身障がい・発達障がい支援者育成研修

<実施状況>

県発達障がい者支援センターへの相談支援や就労支援の件数の増加に伴い、発達障がい児・者への地域における支援体制の構築が必要となっている。

このため、各障がい福祉圏域において発達障がいに対応できる人材を育成することを目的に、相談支援専門員を対象とする研修会を胆江、宮古、二戸の3圏域（各4回シリーズ）で開催した。

※受講者数（27～28年度：修了者）

	開催圏域	発達障がい支援者育成 研修受講者（人）
27	盛岡圏域	12
	両磐圏域	4
	釜石圏域	4
28	岩手中部圏域	11
	気仙圏域	8
	久慈圏域	7
29	胆江圏域	14
	宮古圏域	9
	二戸圏域	14
	計	83

<課題>

支援者育成は今後も必要であり、さらに、受講者のフォローアップを実施し、相談支援体制の強化を図る必要がある。

<今後の考え方>

引き続き、フォローアップを含めた研修実施を通じ、支援者育成に取り組んでいく。

(4) 各種専門研修

<実施状況>

(ア) 相談支援従事者専門（コース別）研修

平成 29 年 9 月 7 日、8 日開催（施設関係者等 45 名受講）

(イ) 強度行動障害支援者研修

平成 29 年 10 月 26 日、27 日に基礎研修編を開催（施設関係者等 102 名受講）

平成 29 年 12 月 4 日、5 日に実践研修編を開催（施設関係者等 63 名受講）

<今後の考え方>

引き続き、研修を実施し、支援者育成に取り組んでいく。

(5) かかりつけ医等発達障がい対応力向上研修事業

<実施状況>

発達障がいの早期発見・早期支援の重要性に鑑み、発達障がいの相談を受け、診療することの多い小児科医などのかかりつけ医等の医療従事者を対象に、発達障がいに関する国の研修内容を踏まえた伝達研修を実施した。

- ・ 1 回目：平成 29 年 11 月 12 日開催（医師 36 名、教育関係者 112 名、保育関係者、72 名、看護師 33 名、その他 109 名、計 362 名受講）
- ・ 2 回目は 3 月 18 日（日）開催予定。

<課題>

引き続き、医師等の研修参加を促し、県内で発達障がいの診療、対応が可能な医療従事者の増加を図っていく必要がある。

<今後の考え方>

研修受講者のアンケート等も参考にしながら、研修内容等を検討していく。

4 普及啓発

(1) 県ホームページでの発達障がいに関する情報掲載

<実施状況>

県のホームページに、発達障がいに関する情報を閲覧できるページを作成することを検討している。

<今後の考え方>

発達障がいに関する情報を保護者等にわかりやすく閲覧してもらえるよう、関係機関と調整しながら、県関係各課の発達障がいに関するページや関係機関等のホームページの URL を県のホームページ上に集約し、様々な情報が一元的に得られる内容とする。

(2) サポートブックの見直し

<実施状況>

「いわてこども発達支援サポートブック」（H23 作成）は、現在、必要に応じて、県ホームページ上に掲載されているデータをダウンロードして使用、また、要望等により冊子で関係者等に配布している。

<今後の考え方>

現行のサポートブックを発達障害者支援法及び児童福祉法の改正や支援窓口等の変更を踏まえ、内容を更新することとし、今後、作成委員会を設置し、具体的な内容について検討していく（平成 30 年度予算要求中）。